

平成24年度 第1回川崎市事業評価検討委員会 摘録

- 1 開催日時 平成24年11月20日（火） 午前9時30分～12時00分
- 2 開催場所 明治安田生命ビル2階 第2会議室
- 3 出席者 委員 高千穂会長、佐土原副会長、室町委員、中野委員、窪田委員
総合企画局都市経営部 金子部長
総合企画局都市経営部企画調整課 小林担当課長
財政局財政部財政課 斎藤担当課長
建設緑政局計画部企画課 磯田課長
建設緑政局道路河川整備部道路整備課 岡崎担当課長、小山担当係長
栗山担当係長、徳永職員
港湾局港湾経営部整備計画課 中井川課長、小松課長補佐、鶴巻職員、明野職員
上下水道局経営管理部財務課 坂本課長、立川課長補佐、亀山職員
上下水道局水道部水道計画課 渡辺課長、坂手担当係長、西出担当係長
松本担当係長
事務局（企画調整課） 岸担当課長、鈴木担当係長、青木職員
- 4 議題 （1）平成24年度第1回事業評価実施事業の審議について（公開）
ア 鷺沼配水池耐震補強事業
イ 川崎港廃棄物処理事業 廃棄物埋立護岸
ウ 連続立体交差事業 京浜急行大師線
（2）審議内容の総括（非公開）
- 5 傍聴者 なし
- 6 会議内容
（1）鷺沼配水池耐震補強事業

＜事業について担当局からの説明後、質疑＞

佐土原副会長）50年間で評価する根拠はなにか。

渡辺課長）厚生労働省から出されている費用便益分析マニュアルに基づいている。

佐土原副会長）水道事業の場合は50年か。浄水場、管路などで違うのか。

渡辺課長）厚生労働省の補助制度を使う場合、すべて50年である。

佐土原副会長) 期間の取り方によって年間あたりの値は変わってくるのか。

渡辺課長) 耐用年数は施設の種類ごとに異なるが、換算係数を変えることで、50年にそろえて算出することは可能である。

中野委員) 阪神淡路大震災クラスの地震を想定したとき、今回の耐震補強を施行する前だと、具体的には被害はどの程度が出るのか。柱が壊れるなどが想定されるのか。

渡辺課長) あくまで耐震診断の結果、お示ししたデータが出たということであり、構造物が倒壊するようなことはないものと考えている。実際、阪神淡路大震災や東日本大震災の被災地の配水池でも倒壊、全損の事例はなかった。しかし、目地や躯体から水が漏れるなどにより、水を貯めるという配水池の機能は損なわれると考えている。

中野委員) 他の配水池はどういう状況か。

渡辺課長) 平成21～30年度を期間とする10カ年整備計画という計画をもっており、平成30年度時点では、配水池・配水塔の耐震化率を96%まで上げるということで現在計画している。

窪田委員) 説明いただいた被害の程度であれば、被災後7日間は給水ゼロになるということは実際には起こらないのではないか。

渡辺課長) 被災後、どれだけ漏水して、貯めた水がじわじわ減っていくのかという問題がある。我々としては、鷺沼配水池から水を配っていたエリアについて、他の配水池から水を配るように切り替えを行うことによって、確実に水を配っていくということを考えている。確かに、被災後、鷺沼配水池からもいくらかの水を出すことはできると思うが、具体的にどの程度という想定はできないので、他の配水池に切り替えるという考え方をしている。

窪田委員) 3日目までは応急給水対応、次の4～7日目に切り替え作業を実施することから、最初の7日間については配水池からの給水がないという想定は適正なのか。

渡辺課長) 初動7日間については、人が1日生きるのに必要な飲料水3リットルを確保するため、応急給水拠点での給水や、給水車での運搬給水を最初の3日間は優先的に実施するというのが大前提ということであり、それ以外何もやらないということではない。被害復旧はその後、という想定をしている。

窪田委員) 初動の3日間を縮めるため、例えば各地域に雨水タンクを設置するなど、市職員の手に頼らずに住民自ら飲料水を確保できるような方法を検討してほしい。

また、配水池の耐震補強ではなく、管路の100%耐震化を進めた場合の費用対効果と比べたときに、どちらがよいのかなどの検討はありえたのではないかな。

渡辺課長) 管路の耐震化にも当然効果があるので、着実に進めているところだが、総延長2,500kmにも及び、更新は年間30~40km程度が限界なので、100%達成するにはこの先50年はかかるのですぐには完了できない。そこで、まず、優先順位を付けて配水池を耐震化し、貯留機能を確保し、いざという時に水を供給し続けるということを目指している。

窪田委員) 他の施設も含めた中で、鷺沼配水池を優先して着手する必要がある、ということでしょうか。

渡辺課長) 浄水場についても耐震化を進めており、平成27年度で耐震化率100%になる予定で、管路も長期間をかけて粛々と進めているという状況である。

室町委員) 鷺沼配水池について、東日本大震災の影響で、当初の計画から順番を入れ替えて前倒し実施するということが気にかかる。管路、配水池などいろいろな水道施設について、想定される地震動に対応した耐震性能強化を行う様々なプロジェクトの全体像のなかで、鷺沼配水池の優先度がトップだということを、給水人口などいろいろな要素を使って数字的に示してもらえるとよい。そうでないと、給水人口などから鷺沼配水池よりも優先度の高い施設がほかにあるのではないかと疑問が生じる。

また、想定される地震動に、断層型地震である阪神淡路大震災も含めているが、川崎市にも断層があることを想定してこうしたのか。あるいは、断層の有無にかかわらず同等の被害を想定したのか。大きな地震を想定するほどコストがかかるから、どのレベルに設定するかについては、市民の判断、リスクコミュニケーションが必要である。それをしておかないと、地震で被害が少なかったときに、想定レベルが高すぎたとなることもあるのではないかな。

高千穂会長) 本事業は経営資源を投入して施設の補強を行うという話である。評価の観点からいえばアウトプットであり、市民に災害時でも確実に給水できるかというアウトカムを示すためには現在、川崎市では公園に応急用の給水拠点が用意されているが、今回の耐震化でそれがさらに万全になるという視点が加わればよいのではないかな。

（２）川崎港廃棄物処理事業 廃棄物埋立護岸

＜事業について担当局からの説明後、質疑＞

佐土原副会長）建設後の維持管理費用はかからないのか。

中井川課長）安定型処分場については、これまでもかかっていない。護岸そのものの維持管理費はかかってくるが、それは通常の港湾の維持管理費である。

中野委員）造成した土地の単価はどの程度か。横浜など近隣自治体と同じ水準か。

中井川課長）１平米あたり１２．９万円を想定している。これは、近傍の地域の土地評価額と同じである。

中野委員）現在、市内に廃棄物の最終処分場はほかにはないのか。作るとするとどこになるのか。

鶴巻職員）現在は市内になく、作るとすれば市内の市街化調整区域のなかで決めることになる。

窪田委員）埋め立てが完了し、緑地化したあとについて、市の中心部からの交通アクセスやどのような市民利用をするかについてどのように考えているか。

中井川課長）現時点では、埋立免許において、埋立地の用途を緑地と位置づけている。今後、土地が竣工後、具体的な土地利用の内容を港湾計画の中で定めていく予定である。

窪田委員）緑地としてのあり方からさかのぼって、廃棄物埋立のあり方を考えるということがあってもいいのではないか。

高千穂会長）場所が場所なので、地震・津波などのリスクは考えているのか。

中井川課長）従来から、東京湾の海岸基本計画において、高潮、津波や地盤のことを考えて、埋め立てを行ってきたが、東日本大震災で想定を超える津波が発生したことから、現在、計画の見直しを行っており、今後は、それを踏まえて対策を検討していくことになる。

（３）連続立体交差事業 京浜急行大師線

＜事業について担当局からの説明後、質疑＞

室町委員）便益のほとんどは、踏切除却による移動時間短縮と考えてよいか。

岡崎担当課長）御指摘のとおりである。

室町委員）踏切はそれぞれ特徴は違うと思うが、Ⅰ期区間で除却される踏切は便益も大きいということか。

岡崎担当課長）全線で幹線道路の踏切が３か所あり、そのうち最も除却効果が大きいのが産業道路踏切である。段階的に施工しているのは、早期に事業効果を発現させるためである。

佐土原副会長）Ⅲ期区間は別線で整備するとのことだが、現在線で立体化したほうが用地の関係で実現しやすいと思われるが、なぜ別線化するのか。

岡崎担当課長）川崎駅に接続する新線鉄道計画との相互直通運転や、Ⅲ期区間での「宮前」新駅の設置によるまちづくり効果の観点から、現在の計画になった。

佐土原副会長）別線化により現在線の土地が空くことは便益に算入しないのか。

岡崎担当課長）別線化により生まれる鉄道跡地は鉄道事業者のものなので、便益には算入していない。利用方法は市や地元の意見を反映してもらえるように鉄道事業者と協議していくことになる。現在線廃止区間は多摩川沿いのルートなので、線路がなくなることで堤防の強化は図れるのではないかと考える。

佐土原副会長）費用便益分析の計算上、土地の費用はどれくらい入っているのか。

岡崎担当課長）別線区間の用地取得費については、費用便益分析における費用に計上している。また、土地の売却や賃貸により鉄道事業者に生じる便益については、その分が連続立体事業の総事業費のなかで鉄道事業者の負担分となるため、連続立体事業の費用便益分析では、費用額から除いている。

佐土原副会長）連続立体化でルートが変わって新たな土地が生まれるときも、現在線で立体化するときと同じルールなのか。

岡崎担当課長）高架による連続立体化を行ったときの高架下の土地についても、同様の考え方であり、本市が高架方式で行った場合には、鉄道会社の便益及び事業費の負担分は、総事業費の約１０％となっている。なお、大師線の場合は地下方式なので、鉄道会社の便益分と受損分をそれぞれ積み上げて算定した結果、約３％となっている。

中野委員）当初の事業計画にない鈴木町手前ですり付けを行うことによる追加負担コストはどの程度か。

岡崎担当課長）約１００億円程度である。

中野委員）Ⅰ期区間だけの費用便益分析の計算結果はどのくらいになるのか。

岡崎担当課長）本事業は、全線整備に長期の時間を要するものなので、踏切除却による効果を少しでも早く発現させるため、段階的な整備を行っている。ただ、段階的整備手法はあくまで工事手法の１つであり、連続立体化事業はあくまで全線整備により効果が出る事業であることから、国土交通省の費用便益分析マニュアルに基づき、事業全体での費用便益分析を行っている。

窪田委員）事業が長引いているということから、当初想定した事業費と、現在、実際に必要な事業費の間にはどれくらいかい離があるか。

岡崎担当課長）現在施工中なのがⅠ期区間のみであること、Ⅲ期区間のシールド工法の費用が下がることを見込んでおり、プラスマイナスがあることから、現時点の積算では、全体事業費とのかい離は生じていない。なお、Ⅰ期区間については、土質が悪かった影響で、当初の想定から約８０億円の増になっていることが分かっている。

窪田委員）調書にある１，４７０億円というのは、いつの時点の数字か。

岡崎担当課長）当初の事業計画額である。

窪田委員）説明いただいた増額要素があり、事業期間も延びているのに事業費は変わっていないのか。

岡崎担当課長）今後Ⅱ期、Ⅲ期と施工するなかでコスト圧縮を行い、全体としては１，４７０億円で収まると考えている。

窪田委員) 用地買収の状況や、鉄道会社との施行協定もまだであるということから、事業は今後も長引くことが想定されている。費用便益分析は現在でもかろうじて1を超えている程度であるが、完成が遅くなると便益が減ってしまう。スケジュールは大丈夫なのか。

岡崎担当課長) I 期区間について、東電や首都高との調整事項はすでに対処済みであり、残っている課題は用地取得である。平成31年度の完成は最も時間を要した場合の想定であり、実際はそれより早く進むことが見込まれている。

窪田委員) 対個人の用地買収に時間がかかることは理解できるが、東京電力や首都高は、公共な役割を持つ事業者であり、調整になぜ時間を要したのか。

岡崎担当課長) I 期区間の工期延伸に関し、第三者による検証会議を開催した際、こうした各種の調整について着実にを行うようにとの指摘を受けており、現在は改善している。

室町委員) さきほど、国土交通省のマニュアルに基づき、事業全体で費用便益分析をするという話が出たが、別線区間の部分については、マニュアルの記載に従っているだけではいずれ耐え切れなくなるかもしれない気がする。都市計画決定から20年くらい経っているので、先々はいろいろ考えないといけない。もっとも、別線区間の事業環境の影響により、小島新田駅側の、確固たる便益がある区間の効果発現が遅れるようなことは好ましくない。